



平成27年3月13日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第50回）及び 首都直下地震モデル検討会（第34回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成27年1月8日（木）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎第8号館4階 407-1, 407-2会議室

出席者（検討会委員及び有識者）

検討会委員：阿部座長、入倉委員、岡村委員、金田委員、佐竹委員、武村委員、橋本委員、平川委員、平田委員、古村委員、山崎委員

有識者：東京理科大学 北村教授、（株）小堀鐸二研究所 小鹿副所長、工学院大学久田教授

2. 議事概要

長周期地震動の計算手法や影響の評価などについて事務局が説明し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 地震動の推計について震源近傍で、大きな振幅を持つ長周期地震動が本当に出るのかどうかの問題があり、これには原因が2つある。1つは実際に震源近傍だと位相が違ふことで打ち消しあうが、これが正確に評価されているか、また本当に震源モデルの作り方が震源近傍では非常に影響が大きいいためそれが適切かどうかということを検討する必要がある。
- 大正関東地震の地震動の再現計算において、近地はよく記録と整合するが、遠地がやや過小となっている。これは計算モデルの減衰に関するパラメータQ値の設定が影響しているのではないか。実際にある記録に対してQ値の評価をしてみてもどうか。
- 大正関東地震の再現計算で、観測波形を比較するのだったら10秒以上は余り精度がないので、観測のほうはフィルターを通したほうが良いのではないか
- 資料が多すぎるため報告書を使うユーザー向けの立場から、推計手法、推計結果、考えられる影響、まとめの課題、とし、他の資料は参考としてはどうか。
- 長周期地震動が影響する範囲は都市圏に限られている。東京でも湾岸と新宿で違うといった地域別の表現を受け手は求めているのではないか。
- 波の入射方向や地盤構造によって波の振幅だけでなく、卓越周期の特性もかなり変わるといったことは今後の課題として残るだろう。
- 過去の地震の記録の再現程度を評価するとともに、将来の地震予測として今回の計算結果が強いのか弱いのかを評価する為にも、東北地方太平洋沖地震のときの分布や2003年十勝沖

地震と比較を行い今回想定の大きさを表現すべきでないか。

- そのまま防災の立場から建物の健全性を評価することについて、JSCAの構造基準はそのまま用いることはできないだろう
- 長周期地震動の影響はその周期に対応する構造物がどこにあるかということ込みで出さないと誤解されるだろう。
- マグニチュード9の東北地方太平洋沖地震で建物が耐えたので、南海トラフ沿いの地震が来ても大丈夫という風に一般の方は思っている。同じマグニチュード8・9でもそれぞれ揺れの大きさが違うということを強調するべきである。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 名波 義昭

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199